

## 平成21年度 活動概要と進捗状況

		目的・体制等	平成21年度活動の進捗状況	
自主的委員会活動 (JK A補助事業)	研究開発マネジメント委員会	1. 目的、調査方針 競争力強化に向けた研究開発のマネジメントのあり方のヒントを探ることを目的として、特に以下の点を中心に調査を行う。 ①イノベーションへの取り組み ②マネジメント諸課題への対応  2. 委員会構成 企業委員 17社 17名 委員長：(株)竹中工務店 大野企画部長 副委員長：大日本印刷(株) 細川シニアエキスパート、(株)日立製作所 石川技術管理室長	準備委員会 委員会 国内訪問調査  講演会	①6/26 ①7/3 ②8/25 ③9/14 ④9/29 ⑤12/1 ⑥2/2 12/3 NEC C&Cイノベーション研究所 12/3 シャープ(見学のみのみ) 12/4 KRI  8/25 「研究開発は景気対策に馴染むか?～イノベーションの不確実性の分析～」 (株)日本総合研究所 理事 佐久田昌治氏 9/14 「オープンイノベーション時代のR&D」 東京大学・産学連携本部 特任教授 長谷川克也氏 9/29 「任天堂とアップルに学ぶイノベーション」 日経BP社 日経ビジネスオンライン編集部 井上理氏 12/1 「最近の研究開発にかかわる施策について」 経済産業省 産業技術環境局 産業技術政策課 課長補佐 信田哲宏
	研究開発マネジメント委員会 研究開発動向調査	1. 目的、内容 研究開発を行っている大手企業約1,000社に対して、研究開発動向に関してアンケート調査を行う。	アンケート調査	研究開発を実施している大手企業約1,000社を対象に実態調査を実施。 〔主な調査項目〕 ① 研究開発環境の変化、② 国際競争力、③ 研究開発テーマ、④ 研究開発におけるコア技術の重要性と連携、⑤ 研究開発成果の事業化 ⑥ 研究開発人材
	技術系人材・教育委員会	1. 目的、調査方針 研究開発に係わる特に若手技術系人材の育成を狙いとし、育成、モチベーション、キャリアパスに加え、グローバル化、イノベーション創出を担う人材育成の観点よりソフトスキル育成に向けた先進事例の調査を行う。  2. 委員会構成 企業委員 10社 10名 委員長：日本電気(株) 鹿田エグゼクティブエキスパート 副委員長：(株)三菱総合研究所 石塚主席研究員	計画検討委員会 委員会 国内訪問調査 海外訪問調査 講演会	①6/29 ①7/27 ②8/20 ③10/6 ④11/5 ⑤1/8 ⑥1/18 ⑦2/1 10/6 デュボン社訪問調査 アメリカ訪問調査を予定(研究開発マネジメント委員会と合同)  8/20 「魅力ある人で組織をうめつくす」 資生堂 人事部 人材開発室長 深澤晶久氏 参加者:10名(除く事務局) 11/5 「新入社員教育制度について」 竹中工務店 東京本店 人事部長 竹内藤男氏 参加者:10名(除く事務局) 1/8 「研究開発者のヒューマンスキル」 タワーズワトソン 片桐一郎氏 参加者:9名(除く事務局) 1/18 「コマツにおける人材育成の取り組み」 コマツ 教育部長 濱出友子氏 参加者:7名(除く事務局)
	研究開発国際展開検討委員会	1. 目的、調査方針 研究開発における国際展開の現状や課題などについて、海外に拠点を持つ日本企業及び日本に拠点をもち外国企業の事例などを調査し、企業行動の中での国際展開を議論していく。今年度は、展開先としてインド、ベトナムに着目する。  2. 委員会構成 企業委員 5社 6名	委員会 委託調査	①7/13、②11/6、③12/18 「研究開発国際展開に関わる調査」株式会社 産業立地研究所 インド、ベトナムを含めた国地域について、研究開発の国際展開を受け入れるための施策と国地域別の特徴、企業にとって判断材料となる条件を調査した。調査項目は以下の2項目。 (1) 研究開発に関する各国地域の科学技術政策・国際協力活動 (2) 国際的研究開発拠点(国際研究センター、サイエンスパークなど)の設置・計画情報

		目的・体制等	平成21年度活動の進捗状況	
自主的委員会活動（JK A補助事業） つづき	産学連携検討委員会	<p>1. 目的、調査方針 産学連携における現状や問題を把握することを目的とし、契約（管理費用、秘密保持、知財等）の状況や産学連携の活用事例（テーマ選定、標準化活動など）について調査を行う。</p> <p>2. 委員会構成 企業委員 6社 6名 学識委員 2名 委員長：古河電工㈱ 橋マネージャー 副委員長：(株)日立製作所 竹村主任技師</p>	<p>委員会 ①7/1、②10/26、③11/26、④12/21、⑤1/27</p> <p>講演会 10/26 「産学連携の現状～第三世代から第四世代へ～」 経済産業省大学連携推進課 産業技術人材企画調整官 小原春彦氏 11/26 「ナノ材料国際標準化における産学連携の役割と国際的な戦略比較」 (独)産業技術総合研究所 イノベーション推進室 田辺正剛氏 12/21 「基準認証研究開発事業（生分解性プラスチックに関する標準化について）」 (財)バイオインダストリー協会 星野 明氏</p> <p>国内聞き取り調査 1/18 筑波大学 産学リエゾン協同研究センター</p>	
	環境技術調査委員会	<p>1. 目的、調査方針 環境技術に関する現状や課題などに関して、以下の3点を中心に調査・検討を行う。 ①エネルギー・バランス ②資源・環境規制 ③水資源</p> <p>2. 委員会構成 企業委員 7社 7名 委員長：清水建設(株) 山崎副研究所長</p>	<p>準備委員会 ①4/21</p> <p>委員会 ①8/6 ②9/9 ③11/12 ④2/4</p> <p>講演会 8/6 「環境問題とビジネス」 三菱総合研究所 先進ビジネス推進センター 環境フロンティア事業推進グループ 主席研究員 吉田直樹氏 参加者:14名(除く事務局) 9/9 「太陽光発電システム事業の現状と東芝の取り組み」 東芝 電力流通・産業システム社 技監 稲葉道彦氏 参加者:13名(除く事務局) 11/12 「低炭素経済へ 世界の動き、日本の課題」 気候ネットワーク 代表 浅岡美恵氏 参加者:11名(除く事務局)</p>	
	検査・分析委員会	<p>1. 目的、調査方針 検査・分析業界の課題に対する調査を目的とし、特に以下の点を中心に調査を行う。 ①業界動向調査 ②業界共通課題への対応策の検討 ③適合性評価に関する動向</p> <p>2. 委員会構成 企業委員 17社 17名 委員長：(株)コベルコ科研 青木取締役 副委員長：(株)住化分析センター 山本理事、住友電気工業(株) 西江技師長</p>	<p>委員会 ①7/2 ②8/5 ③9/2 ④10/6 ⑤10/28 ⑥11/25 ⑦12/22 ⑧1/27 ⑨2/16</p> <p>アンケート調査 ・3年毎の定点観測調査の年に当り、491機関にアンケートを送付し、183機関から有効回答を得た。</p> <p>国内訪問調査 10/1にJ-PARC及び日立製作所を訪問（12名参加） 12/3にシャープを訪問（当委員会から10名参加、マネジメント委員会と合同で訪問） 12/4にKRIを訪問（当委員会から8名参加、マネジメント委員会と合同で訪問）</p>	
自主調査	<p>1. 目的、内容 業界固有の共通課題の検討 企業名簿の作成 基礎データの収集 ベストプラクティスの収集とPR 関係当局への政策等の提案</p> <p>2. 委員会構成 委員長：KRI 永田会長 委員：5名</p>	<p>委員会 以下の各項目について、①11/26 ②12/16 ③2/4に委員会を開催し、2)を中心に検討を行った。研究開発サービス業の活用によるわが国研究開発の活性化について提言に向けて検討した。 1) 研究開発サービスのオープン取引環境の整備 2) 研究開発サービス業の情報発信 3) 研究開発サービス人材の育成</p>		

		目的・体制等	平成21年度活動の進捗状況	
自主調査 つづき	先進課題調査委員会	<p>1. 目的、内容 将来我が国が迎える少子高齢化でどのような社会が形成されるか、製品、サービス等について調査、ビジネス、技術、研究開発課題等について検討する。</p> <p>2. 委員会構成 委員長：東大 鎌田教授 委員：7名</p>	委員会	①8/5 ②9/10 ③10/15 ④12/10
			国内訪問調査	<p>10/23 経済産業省 商務情報局 医療・福祉機器産業室 室長 増永明氏、課長補佐 三国一郎氏</p> <p>10/30 トヨタ自動車 パートナーロボット部 理事 高木宗谷、第1ロボット製品設計室長 出尾隆志氏</p> <p>12/ 3 NEC C&amp;Cイノベーション研究所 研究所長 山田敬嗣氏</p> <p>12/17 日産自動車 企画・先行技術開発本部 三枝信雄氏、総合研究所 柳島孝幸氏</p> <p>2/3 オリエンタルランド 企画本部 理事 望月庸光氏</p>
			講演会	<p>8/ 5 「柏ー東大モデルプロジェクトの目差すもの」 蒲田委員長</p> <p>10/15 「健康いきいきまちづくりー都市開発システムグループのビジョン実現に向けてー」 (株)日立製作所 都市開発システムグループ ソリューション事業統括本部 担当部長 高田久義氏</p> <p>12/10 「パーソナルモビリティでときめきの百年人生をータウンモビリティの豊かな可能性ー」 (有) 国際プロダクティブ・エイジング研究所代表 白石正明氏</p> <p>12/10 「ー高齢社会に対応した新しい街づくりの試みー柏の葉キャンパスシティ」 三井不動産(株) S&amp;E総合研究所 椎名一博氏</p> <p>1/21 「SKYプロジェクトの全貌について」日産自動車(株) 電子技術開発本部 IT&amp;ITS開発部 企画グループ 福島正夫氏</p> <p>2/10 「バイオテクノロジー・医療技術の開発の現状について」 NEDO技術開発機構 バイオテクノロジー・医療技術開発部長 森田弘一氏</p>
	目利きコミュニティ準備委員会	<p>1. 目的 経験豊富で高い知識をもつ会員企業の研究開発OBの産業貢献、社会貢献、国際貢献などの有効活用に向けた目利きコミュニティの来年度立上に向けた準備を行う。</p> <p>2. 委員会構成 委員長：東洋大 大場総合情報学部長 委員：6社 6名</p>	委員会	①11/24 ②2/8
			講演会	<p>11/24 「ABICの概要」 ABIC常務理事 名鏡敬治氏</p> <p>2/8 「JICAの概要」 JICA 交際協力人事部次長 江塚利幸氏</p>
	BOP技術調査委員会	<p>1. 目的 発展途上国の市場に対応した製品、システムの開発について、ニーズや我が国の技術の貢献可能性を調査し、研究開発課題等を検討する。</p>	委員会	<p>ボトムビリオン技術調査委員会</p> <p>8/27 第1回委員会開催</p> <p>BOP技術調査委員会</p> <p>援助の世界で使用されている「ボトムビリオン」からビジネスの世界で注目されている「BOP(ボトム/ベースオブピラミッド)」に変更し、ビジネスオリエンテッドな技術調査委員会として、委員長に帝京大学和田教授、JICA、JETRO、UNIDO、NEDOなどの公的機関からも委員として参加戴き開催</p> <p>11/06 第1回委員会</p> <p>12/18 第2回委員会</p> <p>2/26 第3回委員会(予定)</p>

		目的・体制等	平成21年度活動の進捗状況
ワーク ショップ ・シン ポジ ウム 等 (J K A 補 助 事 業)	ワークショップ・シンポジウム	1. 目的 研究開発において多くの業界・企業が共通で抱えている課題等について、斯界の識者からさまざまな視点からイノベーションの創出に向けた取り組みについてご講演をいただき、将来に向けた持続性のあるイノベーション実現に向けた鍵、課題などを議論する。	<p>第1回シンポジウム「総合プロデューサーを如何に育てるか」 ー出口を見据えた研究開発システムを支える人材育成ー 開催日時： 11月10日 開催場所： 機械振興会館 参加者：31名(除く事務局) プログラム： 1) 「研究開発プロジェクトに必要な人材について」 ー 出口を見据えた研究開発プロジェクトを支える人材の育成 ー 内閣府大臣官房審議官 梶田直揮氏 2) 「イノベーション力を強化する産業技術人材育成政策」 経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進課 産業技術人材企画調整官 小原春彦氏 3) 「パナソニックの技術人材育成」 ー経営の分かる技術リーダー育成を目指してー」 パナソニック 渉外本部 渉外グループ 部長 仁木輝記氏 4) 「世界一のLNGプロジェクト推進に挑戦する人材とは」 千代田化工建設 理事・技術副部門長 エンジニアリング・オペレーション本部長 長谷川潤氏 5) パネルディスカッション モデレータ 青森公立大学 教授 志賀敏宏氏 パネリスト 小原春彦氏、仁木輝記氏、長谷川潤氏</p>
			<p>第2回 「BOPビジネス推進のための技術展開」 開催日時：2010年1月29日 14:00～17:00 開催場所：国際連合大学 参加者：105人(大使館関係者14ヶ国15名、講師含む) プログラム： 1) 開会挨拶 帝京大学 経済学部教授 和田 正武氏 2) 「BOPビジネスに対するJICAの取組みについて」 JICA 民間連携室 参事役 高野 剛氏 3) 「発展途上国での実証研究」 NEDO エネルギー・環境技術本部 統括主幹 気賀澤 孝二氏) 4) 「BOPに活かせる日本の技術(水処理分野)：カキ殻を利用した排水再利用処理装置」 永和国土環境(株) 代表取締役社長 岡本 良一氏 5) 「BOPに活かせる日本の技術(エネルギー分野) バイオディーゼルエンジンの開発」 ヤンマー(株) 環境事業開発部 部長 由利 誠氏 6) 「BOPに活かせる日本の技術(食品分野)：超高压加工による高付加価値食品製造の可能性」 (株)東洋高压 企画管理部 課長 野口 琢史氏 7) パネルディスカッション モデレータ：和田正武氏、 パネリスト：稲葉公彦氏(JETRO 貿易開発部 主幹)、 萩原孝一氏(UNIDO ITPO 東京 工業開発官) 岡本良一氏 アントワヌ ムニャガシ ジェル氏(駐日ルワンダ共和国大使)</p>

		目的・体制等	平成21年度活動の進捗状況
業 ワ ー ク つ づ き シ ョ ッ プ ・ シ ン ポ ジ ウ ム 等 ( J K A 補 助 事	研究開発による経済活性化シンポジウム	1. 目的 研究開発による成果を迅速に事業に結び付け、新産業・新規事業の創出を促進し、地域の経済の活性化を図ることを目的としてシンポジウムを開催する。	北九州第9回産学連携フェア（1万人参加）において地域活性化のシンポジウム「自動車の電動化最前線」を開催。 開催日時：2009年10月29日 会場：北九州学園都市 会議場 主催：北九州産業学術機構 共催：研究産業協会 参加者：258名 プログラム： 「サステイナブル・モビリティ実現に向けたトヨタの取り組み」 トヨタ自動車(株) 技術統括部 先端・先行企画室 主幹 森 賢二 氏 「日産自動車のCO2削減の取り組みとゼロエミッションリーダーに向けて」 日産自動車(株) 技術開発本部 技術企画部 主担 人見 義明 氏 「高出力ハイブリッドシステム用パワーコントロールユニット」 デンソー EHV機器技術部第1技術室 担当部員 大村 伸治 氏 「最近のモータ技術動向と車載への応用」 安川電機 技術開発本部 環境エネルギー事業推進室 開発担当課長 前村明彦 氏 「車載駆動用蓄電池の技術動向」 新エネルギー・産業技術総合開発機構燃料電池・水素技術開発部 主任 原大周 氏
	学生への出張講義、企業見学	1. 目的 理系進学・就職学生の減少の中で、次世代の研究開発人材たる学生等へ研究開発の魅力伝えるため、現役の企業研究者・管理者等を全国7地区に派遣し、出張講義を行う。また、学生が研究開発現場に触れ、関心を喚起するため、企業等見学会を行う。	12/ 8 東京農工大学 実施 「画像出力技術と環境」講師：リコー 平倉浩治氏 参加者14名 2/24 東洋大学 実施予定
協 受 託 調 査 ( 機 械 振 興	機械情報産業における多様な研究開発人材の確保、評価に関する調査研究	1. 内容・目的 少子化、工学離れ、技術者の水準低下、技術伝承、海外流出など様々な問題が指摘され、またイノベーション創出の重要性が増してきている中、外国人研究開発者の有効活用策について検討することにより、人材の有効活用、研究開発力の強化を図る。 2. 体制 検討委員会を組織し検討。 委員長 東洋大学 大場教授 委員 学識経験者 5名、企業委員6名	外国人研究開発者の採用、キャリアパス・意識を含めた実態調査と有効活用の調査研究
			アンケート調査 キャリアパス、意識、制度に関する調査を大手企業及び中堅・中小企業幹部、研究開発者及び外国人留学生対象に行なった（11月）。 国内ヒアリング 国内企業、外資系企業及び大学等19社・機関のヒアリングを行った（7月～2月）。 委員会 7/ 3 第1回委員会 8/25 第2回委員会 9/30 第3回委員会 12/14 第4回委員会 1/28 第5回委員会 2/19 第6回委員会
ム 受 託 調 査 ( 機 械 シ ス テ	機械工業の先端技術研究開発分野の分析技術の高度化に関するフィージビリティスタディ	1. 内容・目的 最先端分野の分析項目について、我が国の異なる分析機関が出した結果についてどの程度のばらつきがあるかの現状を把握し、その分析結果がより狭い範囲に収まるためにはどのような課題があり、どのような解決策があるかについて検討する。国際標準に展開できる共通評価試料を作製し、標準となる分析手順の検討を行う。 2. 体制 検討委員会を組織し検討。 委員長 産業技術総合研究所 小島 功主幹研究員 委員 学識経験者 1名、企業委員 13名	半導体、ナノ材料の共通試料を作製し、異なる分析機関で評価しばらつきを計測する。改善策を提案し、標準化に向けた共通試料・共通手順について検討する。
			評価試験など 共通試料の分析・計測の実施：異なる検査・分析機関において共通試料を用いた分析・計測を実施するとともに、先行検討試料について評価を実施した。分析結果を解析し分析技術高度化に関する共通手順の検討を行った。 委員会 7/ 6 第1回委員会 8/ 7 共通試料に関する打合せ 9/28 第2回委員会 12/17 第3回委員会 1/25 第4回委員会

		目的・体制等	平成21年度活動の進捗状況	
受託調査 (機械システム振興協会殿)	我が国機械システムの研究開発オープン化に関する調査研究	<p>1. 内容・目的 研究開発オープン化において研究リソース獲得の観点から欧米企業と日本企業の実態調査、機械システムという特性を勘案して課題を抽出整理、施策の課題解決可能性を検討し、より国際競争力のある機械システム産業の進展のためのオープン化展開の方向性と施策に関わる方策の方向性を探ることを目的とする。</p> <p>2. 体制 「我が国機械システムの研究開発オープン化に関する調査研究」検討委員会を組織して検討する。 委員長 東京工業大学 田辺教授 副委員長 横浜国立大学 近藤教授 委員 学識経験者 1名、企業委員 5名、NEDO 1名 オブザーバ 1名</p>	委員会	<p>7/29 第1回委員会 8/21 第2回委員会 10/06 第3回委員会 12/24 調査状況検討WG 1/05 第4回委員会 1/29 第5回委員会</p>
			アンケート調査	海外に製造拠点・研究開発拠点を有する国内企業652社に対し、海外研究開発リソースの活用の実態についてのアンケート調査を実施した。
			国内ヒアリング	日本企業の本国での調査、並びに海外企業の国外拠点での現地調査という位置付けで、日本企業2社、海外企業3社を訪問し、ヒアリング調査を実施した。
			海外調査	海外企業の本国での調査、並びに日本企業及び海外企業の国外拠点での現地調査という位置付けで企業の訪問調査を実施した。併せて、企業への研究開発リソース提供側となる大学や、研究開発活動に関係する団体・機関も訪問した。訪問先は、米国、欧州、インド、中国、タイ、シンガポールの6地域の35箇所。
			講演会	<p>1/5 第1回 ①「グローバル・イノベーションのマネジメント」 北海道大学 経済学研究科 教授 岩田 智 氏 ②「R&amp;D拠点としての中国～イノベーション・チャイナと向き合う」 株式会社 アーク・イノベーション 代表取締役 井上 潔 氏</p> <p>1/29 第2回 「パナソニックのグローバルR&amp;D戦略」 パナソニック株式会社 海外R&amp;D推進センター 所長 平山 好邦 氏</p>
受託調査 (日本機械工業連合会殿)	機械工業における研究開発のアウトソーシング支援の為の基盤構築	<p>1. 内容・目的 研究開発アウトソーシングが効率的に行われることを支援するために望ましい「場」の形態および要件について調査を行い、その結果に基づいて試行的な「場」の基本設計を行う。</p> <p>2. 体制 研究開発アウトソーシング支援基盤構築検討委員会を組織(発注側4名、受注側3名、シンクタンク1名計8名程度の委員で構成)。委員長：住友金属テクノロジー(株) 酒井前社長、副委員長：(株)KRI 永田会長。</p>		<p>現在のアウトソーシング支援サービス、米国調査の訪問先などについての事前調査を事務局で実施。第1回委員会において調査の基本方針、重点項目などを委員で議論。 ヒアリング結果及び、アウトソーシング支援企業・機関の現有ウェブサイト調査結果を元に、わが国の研究開発アウトソーシングとその支援活動の現状と今後の課題をとりまとめることとなった。</p>
			調査方法など	<p>【訪問調査】国内は発注側11企業、受注側13企業(R&amp;D受託企業・機関、検査分析会社、先端的中小企業、ベンチャー企業)、アウトソーシング支援サービス9企業・機関を対象に合計33企業・機関のヒアリング調査を実施した。米国調査は大学、企業、公的機関を含め5箇所訪問。 【ウェブサイト調査】研究開発アウトソーシング支援企業・機関の現有ウェブサイト約100サイトを調査した。(JFEテクノリサーチに委託)</p>
			委員会	<p>8/18 第1回委員会 9/16 第2回委員会 10/14 第3回委員会 11/26 第4回委員会 12/16 第5回委員会 1/20 第6回委員会 2/17 第7回委員会</p>
広報活動	活動成果発表会	当協会の過年度事業の内容を発表し当協会の活動を広くアピールする。	活動成果発表会	平成20年度活動成果発表会 H21.7.14 機械振興会館 第2研修室 事務局を除き参加者53名 懇親会参加者は事務局を除き29名
	情報提供		ホームページ JRIAニュース 情報提供	各種イベント情報、委員会開催情報などの充実を図ると共に、更新に努めた。 電子メールによる会員、一般向け広報 (原則月例) 産業技術政策関係情報の提供(経産省/産総研/NEDO等の情報)

		目的・体制等	平成21年度活動の進捗状況	
広 報 活 動  つ ぶ き	CTO交流会	<p>・企業CTOクラス*の交流機会 （*：協会の理事会社では理事クラス、理事会社以外の会社では協会にお届けいただいた会社代表者クラス、あるいは研究所長など、研究開発の管理責任者の方々）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2ヶ月に1回開催（原則第3木曜日）</li> <li>・8：00開催 講演と朝食会形式</li> </ul>	4/16 第9回	「標準化、イノベーション、グローバル課題への挑戦」 （財）日本規格協会 専務理事 武田貞生氏 〔参加者〕 11名
			6/17 第10回	「NECにおけるオープンイノベーション」 日本電気株式会社 取締役会長 佐々木元氏 〔参加者〕 15名
			8/20 第11回	「科学技術・イノベーション政策の中期的なあり方」 ～産業アーキテクチャの変化と国際競争力の再強化に向けて～ 内閣府 参事官 安藤晴彦氏 〔参加者〕 13名
			10/22 第12回	「MOROCCO IN ITS INTERNATIONAL ENVIRONMENT General Overview of the country & Partnership Building to face global challenges.」 在日モロッコ大使 Samir Arrour氏 〔参加者〕 10名
			12/10 第13回	「産業革新機構のご紹介」 産業革新機構 取締役 西山圭太氏 〔参加者〕 13名
			2/18 第14回	「新政権の科学技術R&D推進政策について」 参議院議員 藤末健三氏 〔参加者〕 16名
	研究産業技術懇談会	<p>・研究開発あるいは研究開発の実用化などに関する部長、課長クラスの方々の交流機会（官庁、大学の方々も含め。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月1回開催(原則第3水曜日) 16：30開催 講演30分、質疑応答・議論45分</li> <li>・提供いただいた話題を中心に議論・懇談。 適宜、軽食などで気軽に。</li> </ul>	4/15 第18回	「失敗学－失敗は予測できる」 東京大学 大学院工学系研究科 教授 中尾政之氏 〔参加者〕 15名
			5/20 第19回	「産技法の改正とオープンイノベーション」 経済産業省 産業技術政策課 課長補佐 東治企氏 「平成21年度科学技術関係予算について」 経済産業省 産業技術政策課 総括係 羽原健雄氏 〔参加者〕 26名
			6/17 第20回	「高齢化社会における『高齢者・障害がある人への配慮研究開発』」 （財）共用品推進機構 専務理事 星川安之氏 〔参加者〕 13名
			7/15 第21回	「産学連携による実践的人材養成」 経済産業省 産業技術環境局大学連携推進課 係長 村松雅子氏 「産業政策としての教育へのアプローチ」 経済産業省 経済産業政策局産業人材政策室 課長補佐 内野泰明氏 〔参加者〕 23名
			8/19 第22回	「リチウムイオン二次電池の概要と日立の取組み」 （株）日立製作所 電池事業統括推進本部 副本部長 大田黒俊夫氏 〔参加者〕 22名
			9/17 第23回	「2009年版通商白書 概要」 経済産業省 通商政策局 企画調査一係長 岩谷邦明氏 〔参加者〕 16名
			10/21 第24回	「新現役チャレンジ事業の概要」 （独）中小企業基盤整備機構 新現役人材マッチング事業推進室 室長 鈴木久雄氏 〔参加者〕 2名
			12/9 第26回	「電気自動車の現状と将来」 三菱自動車工業(株) 開発本部 EV・パートレインシステム技術部 担当部長 和田 憲一郎氏 〔参加者〕 10名

		目的・体制等	平成21年度活動の進捗状況	
広報活動 つづき	研究産業技術懇談会 つづき		2/12 第25回	「中国の抱える諸課題と 対中通商政策」 経済産業省 通商政策局 北東アジア課 課長補佐 高木重孝氏 〔参加者〕13名
			2/17 第27回	「融合領域におけるオープンイノベーション -花びら型産業の創出-」 (株)ふるさと回帰総合政策研究所 代表取締役所長 玉田 樹氏 〔参加者〕7名
			3/17 第28回 予定	経済産業省技術政策担当者 (未定)
会務	総会	1. 内容・目的 協会の事業・運営に関する事項について審議決定する。 2. 体制と出席者 会長・副会長・専務理事 会員代表者 経済産業省	通常総会	第18回通常総会 H21.5.27 16:20～17:20 KKRホテル東京 (出席70名)
	理事会	1. 内容・目的 協会の事業・運営に関する事項について審議決定する。 2. 体制と出席者 理事 50名 (第67回)、40名 (第68回～) 監事 2名	理事会	第67回 H21.5.27 15:30～16:30 KKRホテル東京 第68回 H21.5.27 17:20～17:30 KKRホテル東京 第69回 H21.9.17 15:00～16:00 KKRホテル東京 第70回 H22.3.10 15:30～16:30 KKRホテル東京
	運営委員会	1. 内容・目的 ・協会の運営、事業の推進等の議論を行うと共に入会審査を理事会より委嘱され実施する。 原則として理事会前に年間3～4回開催を予定 ・委員会による企画立案機能を強化するため、運営委員会で企画・評価を行う。 2. 体制と出席者 理事会社及び監事会社から選出された委員で構成 運営委員 22名 委員長：日本電気(株) 西本研究企画部長 (第74回) (株)日立製作所 石川研究開発本部技術管理室室長 (第75回～)	運営委員会	第74回 H21.5.15 15:30～17:10 協会会議室 第75回 H21.9.1 15:00～17:00 協会会議室 有志検討会 H22.2.15 11:00～12:00 協会会議室 第76回 H22.2.23 15:00～17:00 協会会議室
	企画・評価ワーキンググループ	1. 内容・目的 ・会員各社の要望に応じて活動を行っていくためには協会の事業に関する企画及び評価機能の強化の目的で設置。 原則として運営委員会前に年間3～4回開催を予定 ・多忙な運営委員に替わり企画の討議を行う、また、評価では外部識者を入れた討議を行う。 2. 体制と出席者 運営委員会の中核的メンバーと外部有識者による評価委員で構成 委員 8名 委員長：日本電気(株) 西本研究企画部長 (第1回) (株)日立製作所 石川研究開発本部技術管理室室長 (第2回～)	企画・評価WG	第1回 H21.5.11 15:00-17:00 協会会議室 第2回 H21.8 メールにて打合せ 第3回 H22.2 メールにて打合せ
その他	鈹工業技術研究組合運営懇談会事務局 代表幹事： (技)極端紫外線露光システム技術開発機構 小川専務 石油コンビナート高度統合運営(技) 小島専務	鈹工業技術研究組合運営懇談会の事務局業務の受託 会員 19団体 幹事 7名 代表幹事： (技)極端紫外線露光システム技術開発機構 小川専務 石油コンビナート高度統合運営(技) 小島専務	定例会 幹事会 その他	①8/26、②9/30、③11/17、④11/27 (見学会)、⑤12/14、⑥1/14 ①7/30、②12/14 改正技術研究組合法説明会 4/13 KKRホテル東京 11F 丹頂 各技術研究組合の年度末決算処理時期調査、懇談会名簿の管理